

た。国の指針にも官公庁の勤務環境整備の一施策として例示され、その必要性を認識する中、勤労者福祉センター内に適地が確保されたものだ。常時保育二十人、一時保育十人とし、その一〜二割程度は、周辺企業等の勤労者も対象にしたい。

介護保険事業者に対し 第三者評価機関の設置を

問 本市介護保険事業者の不当な報酬請求の状況は、福祉サービスの質等を評価する第三者機関を設置しては。

答 職員の人員基準等の面で県・市が指導を行い、平成15年4〜11月に三十事業所から約千六百十万円が返還された。第三者評価の実施方法や基準等を国で検討する予定もあり、制度の動向を見ながら対応したい。

循環型社会の形成に向け

バイオマスの活用を推進

問 国のバイオマス・ニッポン総合戦略に対する本市の基本的姿勢は。

答 循環社会の形成、戦略的産業の育成等の観点から、バイオマス（エネルギー）として利用できる生物資源の積極的な有効利用の推進が求められており、市民の先進的取り組みとの協働を図るとともに新たな技術開発

や実用化に向け、産・官・学の密接な連携を図りたい。

共産党

小規模工事問題

本市職員失職の可能性は

問 小規模工事問題は組織的問題であるにもかかわらず、苦境の中で職務を遂行した本市二職員が書類送検されたが、起訴された場合失職する可能性は。

答 捜査当局の判断を待ち市としての対応を検討するため告訴したものだが、検察庁の処分結果のみで失職にはならない。しかし、公務員であることから裁判で禁固以上の刑が確定した場合は失職することになる。

玉野市の離脱で

県南政令市構想の中止を

問 玉野市が合併・政令市に

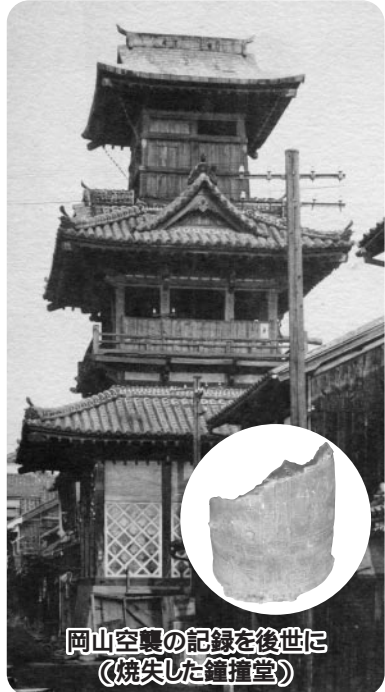
係る法定協議会設置を3月定例議会に提案しない旨を表明したが、住民自治を尊重し県南政令市構想を白紙に戻すべきでは。
答 玉野市を除く一市二町で法定協議会を設置する場合も、政令市を目指す方向性は残した上で議論し市民に判断材料を示す必要があると考え、四市町の枠組みでの任意協議会を継続する中で玉野市に対し粘り強く働きかけていきたい。

デジタルミュージアム

岡山空襲の展示計画

問 デジタルミュージアムへの、岡山空襲の展示と戦災資料のデジタル化の具体的計画は。

答 市民の協力を得て本市所蔵の戦災資料のデジタル化を順次進める一方、空襲を今日に伝える鐘撞堂の釣鐘の实物と焼失した鐘撞堂の六分の一程度の復元模型の展示を計画している。また、戦災遺跡の今の姿や体験



岡山空襲の記録を後世に (焼失した鐘撞堂)

者の証言 市民団体等が所蔵する記録・遺品等もデジタル化し保存・活用を考えている。

親和クラブ

水道料金

値上げの可能性は

問 厳しい経済環境下で公共料金の値上げが心配されるが、水道料金は今後どう推移するか。

答 料金収入が減少する中、平成17年から県広域水道事業団からの受水量が倍増することで年間九億円を超える支出が増加するため、厳しい事業運営を迫られるが、従来の経営改善策に加え、効率の悪い浄水場の休止等を推進し、支出の増加を料金に転嫁することのないようにしたい。

児童・生徒の

安全確保に向けて

問 児童・生徒の不審者等による被害が後を絶たないが、学校園等の危機管理の考え方は具体的な取り組みは。

答 子どもや教職員の生命等の安全を確保するため、関係機関との連携と地域ぐるみの体制づくりが必要と考える。FA X送信システムでの迅速な情報伝達による被害の未然防止、危機管理研修・避難訓練等の実施

啓発看板の設置等による意識の高揚や地域の防犯体制強化等の取り組みを進めている。



将来を担う子どもの安全を守るために(大元小学校)

厨芥類リサイクル

処理機購入補助制度を創設

問 事業系ごみの減量化・資源化推進に向け創設する補助金制度を厨芥類に限定する理由は。

答 本市の厨芥類リサイクル率は、平成15年度に事業者が提出した減量計画書では六%、中国経済産業局の14年度調査では一・四%と極めて低い。食品リサイクル法で、食品関連事業者は18年度までに実施率を二〇%